

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪市中央区北浜4丁目1番24号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町1丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第118期 第2四半期連結 累計期間	第119期 第2四半期連結 累計期間	第118期 第2四半期連結 会計期間	第119期 第2四半期連結 会計期間	第118期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	22,251	21,114	12,898	12,465	44,270
経常利益 (百万円)	604	27	1,495	1,468	444
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	274	210	878	868	219
純資産額 (百万円)			6,519	5,900	6,356
総資産額 (百万円)			30,443	30,060	30,474
1株当たり純資産額 (円)			156.71	141.28	151.79
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	7.15	5.50	22.91	22.65	5.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			19.7	18.0	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	422	130			561
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	170	277			455
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	235	189			323
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			651	77	414
従業員数 (名)			2,019	2,050	2,040

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第119期第2四半期連結会計期間、第118期第2四半期連結累計期間及び第118期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益並びに第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第119期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	2,050(2,904)
---------	--------------

(注) 1 従業者数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内の数字は、外書で臨時従業員の当第2四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	1,505(2,131)
---------	--------------

(注) 1 従業者数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内の数字は、外書で臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 (百万円)	前年同四半期比(%)
クリーニング	7,717	
レンタル	3,846	
不動産	196	
その他	1,324	
合計	13,084	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、クリーニング(一般衣料、ホテル・レストランのリネンサプライ、ユニフォームレンタル等)を主な業務としているため、四半期単位での業績には季節的要因が大きく、とりわけ第2四半期連結会計期間は、売上高が著しく増加する傾向にあります。

(2) 受注実績

当グループは見込み生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績は、生産実績と同一であるため記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日～6月30日)のわが国経済は、企業の生産活動等に震災からの立ち直りの動きが見られましたが、本格的な回復には至らず厳しい雇用情勢や電力供給不安等を背景に先行き不透明な状況が続きました。

クリーニング業界においても、震災以降の消費マインドの大幅な冷え込みがクリーニング需要に影響したほか、原油価格の高騰がコスト面での逆風となりました。また、リネンサプライ業界においては震災以降ホテル等需要先の業況が急激に落ち込み、その影響を強く受けました。

このような状況下、当社グループでは長引くクリーニング需要の停滞に向けた対応として新たな需要を掘り起こすべく、年度始めから魅力的な新規サービスの提供や新たなお客さまの需要を喚起するためのコミュニケーションの活発化などに取り組んできましたが、震災後の影響、とりわけホテルを主力とするリネンサプライ分野の落ち込みが大きく、当第2四半期連結会計期間の当社グループ売上高は124億6千5百万

円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は14億7千9百万円（前年同四半期比4.7%減）、経常利益は14億6千8百万円（前年同四半期比1.8%減）、四半期純利益は8億6千8百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

<クリーニング>

個人向けのクリーニングについては、中長期的に需要が減退しており当社グループの売上也苦戦が続く中、新規のお客さまを積極的に獲得する戦略を推進しております。具体的には魅力的な新サービスとして4月に「シャキッと加工 1」を投入、6月には「カスタムクリスタルクリーニング 2」の全国受付を開始いたしました。

1：シャキッと加工 = 長年の着用により型崩れし風合いが損なわれた洋服に、新品に近いハリとコシを与える新加工。

2：カスタムクリスタルクリーニング = 従来からの最高品質ドライクリーニングサービスである「カスタムクリーニング」に高品質の水洗いシステム「クリスタルクリーニング」を採り入れたサービスで東京の一部地区で先行試験導入していた。

また、お客さまとのコミュニケーションを増進するためにクリーニング関連情報誌「ふんわり」を作成、配布したほか、計画的、効率的にお客様訪問をするための集配員の活動サポートツールを導入、既存のお客さま向けにはダイレクトメールや電話できめ細かな情報提供を行い、新規のお客さまに向けては各種のキャンペーンを実施するなどの施策を実行しました。

これらの結果、売上高は77億1千7百万円、営業利益は17億1千6百万円となりました。

<レンタル>

レンタルはホテル・レストラン等向けのリネンサプライ分野、工場等の事業所向けのユニフォームレンタル分野に大別されます。リネンサプライ分野においては、当第1四半期連結会計期間において震災の影響による利用客の激減に見舞われ、売上が大幅に低下しました。当第2四半期連結会計期間に入り、これらの状況も緩和に向かっていますが、低価格帯のホテルから順に回復に向かう傾向があり、都内高級ホテルやリゾート系ホテルでは集客の足取りは依然として重く、当社のリネンサプライ分野の売上、利益も低迷を続けました。また、ユニフォームレンタル分野についても工場等の操業休止やその後の人員削減等により扱い数量が減少するなどの影響が生じました。以上の結果、売上高は38億4千6百万円、営業利益は2千2百万円となりました。

このような状況下、ユニフォームレンタル分野では衛生品質意識の高まる食品メーカーを新規顧客ターゲットとして、ユニフォームレンタル横浜事業所で6月にISO22000を取得しました。ISO22000は食品の製造・流通・販売過程における安全を確保するためのマネジメントシステムに対する認証基準でクリーニング事業者が取得することは異例ですが、当社グループでは工場設備投資のほか洗浄、荷分け、配送工程について徹底的な見直しを行い、レンタルユニフォームの衛生面において高い品質を確保する体制を構築することにより認証取得に至りました。今後は白洋舎グループならではの高品質の洗浄技術及び従来からのICチップによるユニフォーム情報の管理に加え、今回のISO22000取得により強化されたユニフォームの衛生品質を食品メーカー等に訴求し、新規顧客の獲得につなげていく考えです。

<不動産>

不動産では不動産の賃貸及び管理・仲介を行っております。

売上高は1億9千6百万円、営業利益は3千6百万円となりました。

尚、当社グループ所有の不動産等については震災による大きな損害は生じておりません。

<その他>

事業所及び家庭向けにモップ・マット等を供給するケミサプライ及び、オフィス等の清掃、リフォーム、オフィス用品のレンタル等を行うハウスクリーニングの2分野では、同業他社との競合環境が厳しく、特に対法人の業務ではユーザーからの値下げ要請が強く利益の圧迫要因になっています。これに対し、集配拠点の統合、外部に委託していた一部集配の自社への取込み、作業の効率化などの取組を行い、利益の確保に努力しました。上記2分野並びに機械、資材販売などを含むその他については、売上高は13億2千4百万円、営業利益は5千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円減少し、300億6千万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少3億8千1百万円等により、2億2千7百万円減少し、96億1千6百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少1億5千6百万円等により1億8千6百万円減少し、204億4千4百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済長期借入金の減少13億8千8百万円、短期借入金の減少10億3千2百万円等により26億4千9百万円減少し、116億8千7百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加29億9千5百万円等により26億9千1百万円増加し、124億7千2百万円となりました。

純資産は利益剰余金の減少3億8百万円等により4億5千5百万円減少し59億円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の19.1%から18.0%へ減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益15億5千1百万円、退職給付引当金の減少額3億4千1百万円等により13億7千3百万円の収入(前年同四半期比1.2%減)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億1千6百万円等により1億8千9百万円の支出(前年同四半期は7百万円の収入)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金による収入7億1千5百万円、長短借入金の返済による支出19億9千2百万円等により13億6千5百万円の支出(前年同四半期は10億4千7百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億8千万円減少し7千7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千1百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第1部	単元株式数 1,000
計	39,000,000	39,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		39,000,000		2,410		1,436

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平賀 秀夫	岡山県岡山市南区	2,020	5.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,000	5.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,824	4.68
東京ホールセール株式会社	東京都府中市寿町3丁目10-20	1,789	4.59
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場2丁目18-11	1,713	4.39
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,635	4.19
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	1,450	3.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,165	2.99
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,076	2.76
株式会社廣瀬商会	東京都中央区日本橋3丁目1-17	1,050	2.69
計		15,722	40.31

(注)第一生命保険(株)は、上記の他に第一生命保険(株)特別勘定年金口として2千株所有しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式)普 通株式300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,332,000	38,332	同上
単元未満株式	普通株式 251,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,332	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式719株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社白洋舎	東京都渋谷区神山町 4番14号	117,000		117,000	0.30
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		117,000	300,000	417,000	1.07

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	233	229	228	199	197	207
最低(円)	223	215	176	184	188	191

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (レンタル事業本部長兼ユニフォームレンタル事業部長)	取締役 (レンタル事業本部業務担当兼ユニフォームレンタル事業部長)	井口 弥光	平成23年4月28日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693	556
受取手形及び売掛金	3,450	3,832
たな卸資産	1 4,474	1 4,596
繰延税金資産	288	322
その他	733	563
貸倒引当金	24	27
流動資産合計	9,616	9,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,280	18,075
減価償却累計額	12,213	11,904
建物及び構築物(純額)	6,066	6,171
機械装置及び運搬具	8,182	8,146
減価償却累計額	7,114	7,154
機械装置及び運搬具(純額)	1,067	992
土地	6,248	6,293
建設仮勘定	0	8
その他	2,806	2,580
減価償却累計額	1,942	1,886
その他(純額)	864	694
有形固定資産合計	14,246	14,160
無形固定資産	371	456
投資その他の資産		
投資有価証券	2,184	2,341
差入保証金	1,920	1,990
繰延税金資産	1,712	1,662
その他	107	119
貸倒引当金	99	100
投資その他の資産合計	5,825	6,013
固定資産合計	20,444	20,630
資産合計	30,060	30,474

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,581	2,666
短期借入金	2,975	4,008
1年内返済予定の長期借入金	² 2,859	4,248
1年内償還予定の社債	30	50
未払法人税等	152	231
賞与引当金	197	200
その他の引当金	45	31
その他	2,844	2,899
流動負債合計	11,687	14,337
固定負債		
社債	50	65
長期借入金	² 6,817	3,821
退職給付引当金	2,417	2,939
役員退職慰労引当金	218	240
環境対策引当金	34	35
資産除去債務	189	-
その他	2,744	2,679
固定負債合計	12,472	9,781
負債合計	24,159	24,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	1,941	2,249
自己株式	226	225
株主資本合計	5,621	5,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	67
為替換算調整勘定	202	180
評価・換算差額等合計	207	112
少数株主持分	485	537
純資産合計	5,900	6,356
負債純資産合計	30,060	30,474

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	22,251	21,114
売上原価	19,032	18,404
売上総利益	3,219	2,710
販売費及び一般管理費	¹ 2,545	¹ 2,598
営業利益	674	111
営業外収益		
受取配当金	40	34
受取補償金	62	30
その他	59	76
営業外収益合計	162	140
営業外費用		
支払利息	149	136
持分法による投資損失	23	24
シンジケートローン手数料	-	49
その他	59	14
営業外費用合計	232	225
経常利益	604	27
特別利益		
固定資産売却益	34	-
貸倒引当金戻入額	2	0
株式割当益	87	-
退職給付引当金戻入額	-	92
負ののれん発生益	-	23
特別利益合計	124	117
特別損失		
固定資産処分損	15	36
投資有価証券評価損	51	10
災害による損失	-	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	157
その他	4	1
特別損失合計	71	277
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	657	133
法人税、住民税及び事業税	99	76
法人税等調整額	245	1
法人税等合計	345	74
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	207
少数株主利益	38	3
四半期純利益又は四半期純損失()	274	210

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,898	12,465
売上原価	10,075	9,682
売上総利益	2,822	2,783
販売費及び一般管理費	1,270	1,303
営業利益	1,552	1,479
営業外収益		
受取配当金	35	27
受取補償金	18	13
その他	28	45
営業外収益合計	82	86
営業外費用		
支払利息	75	68
持分法による投資損失	15	21
リース解約損	43	-
その他	5	7
営業外費用合計	139	97
経常利益	1,495	1,468
特別利益		
固定資産売却益	34	-
貸倒引当金戻入額	0	0
株式割当益	87	-
退職給付引当金戻入額	-	92
負ののれん発生益	-	23
特別利益合計	122	116
特別損失		
固定資産処分損	7	17
投資有価証券評価損	51	10
災害による損失	-	5
その他	1	-
特別損失合計	60	33
税金等調整前四半期純利益	1,557	1,551
法人税、住民税及び事業税	10	13
法人税等調整額	643	685
法人税等合計	654	699
少数株主損益調整前四半期純利益	-	852
少数株主利益又は少数株主損失()	24	15
四半期純利益	878	868

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	657	133
減価償却費	487	508
のれん償却額	51	53
負ののれん発生益	-	23
有形固定資産除却損	13	16
有形固定資産売却損益(は益)	33	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
賞与引当金の増減額(は減少)	9	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	289	521
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	21
災害損失	-	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	157
受取利息及び受取配当金	41	34
支払利息	149	136
為替差損益(は益)	0	3
持分法による投資損益(は益)	23	24
投資有価証券評価損益(は益)	51	10
株式割当益	87	-
売上債権の増減額(は増加)	248	381
たな卸資産の増減額(は増加)	79	145
仕入債務の増減額(は減少)	339	84
未払消費税等の増減額(は減少)	6	50
その他	72	185
小計	731	462
利息及び配当金の受取額	44	38
利息の支払額	149	127
災害損失の支払額	-	46
法人税等の還付額	-	48
法人税等の支払額	203	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	422	130

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	294	313
有形固定資産の売却による収入	84	25
無形固定資産の取得による支出	76	42
投資有価証券の取得による支出	2	7
投資有価証券の売却による収入	87	1
短期貸付金の回収による収入	32	28
子会社株式の取得による支出	-	31
その他	1	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	170	277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,857	1,868
短期借入金の返済による支出	2,272	3,369
長期借入れによる収入	1,641	4,880
長期借入金の返済による支出	1,203	3,274
社債の償還による支出	75	35
自己株式の取得による支出	1	0
リース債務の返済による支出	84	160
配当金の支払額	97	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	235	189
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21	337
現金及び現金同等物の期首残高	630	414
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 651	1 77

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は156百万円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は192百万円であります。</p> <p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
2 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した静岡白洋舎株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。
2	前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」(前第2四半期連結累計期間6百万円)は、営業外費用総額の20/100を超えたため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記することとしました。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 たな卸資産の評価方法
当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- 3 固定資産の減価償却費の算定方法
連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。なお、定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 361百万円 使用中リネン 2,976 原材料及び貯蔵品 304 リース資産 832 計 4,474	1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 318百万円 使用中リネン 3,060 原材料及び貯蔵品 293 リース資産 924 計 4,596
2	財務制限条項 借入金のうち、5,500百万円には、純資産の部及び 経常損益に係る財務制限条項が付されてお ります。		

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであり ます。 給料手当及び賞与 960百万円 退職給付費用 100 賞与引当金繰入額 35 役員退職慰労引当金繰入額 14 その他 1,434 計 2,545	1	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであり ます。 給料手当及び賞与 855百万円 退職給付費用 78 賞与引当金繰入額 34 役員退職慰労引当金繰入額 27 その他 1,602 計 2,598

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであり ます。 給料手当及び賞与 473百万円 退職給付費用 62 賞与引当金繰入額 21 役員退職慰労引当金繰入額 7 その他 704 計 1,270	1	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであり ます。 給料手当及び賞与 435百万円 退職給付費用 39 賞与引当金繰入額 21 役員退職慰労引当金繰入額 11 その他 794 計 1,303
2	当社グループは、クリーニング(一般衣料、ホテル・ レストランのリネンサプライ、ユニフォームレンタ ル等)を主な業務としているため、四半期単位での 業績には季節的要因が大きく、とりわけ第2四半期 連結会計期間は、売上高が著しく増加する傾向にあ ります。	2	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	計		計
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	負の現金同等物としての当座借越		負の現金同等物としての当座借越
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	748百万円		693百万円
	748		693
	31		26
	65		589
	651		77

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	39,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	673,491

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	58	1.5	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	7,887	4,680	187	695	13,449	(551)	12,898
営業利益	1,590	263	35	30	1,919	(367)	1,552

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	12,181	9,404	398	1,414	23,399	(1,147)	22,251
営業利益	656	638	109	3	1,408	(734)	674

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	クリーニング	レンタル	不動産	計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	11,384	8,015	399	19,799	2,520	22,320	1,206	21,114
セグメント利益	489	158	105	753	76	830	718	111

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 718百万円には、セグメント間消去24百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 743百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	クリーニング	レンタル	不動産	計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	7,717	3,846	196	11,759	1,324	13,084	618	12,465
セグメント利益	1,716	22	36	1,776	51	1,827	347	1,479

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 347百万円には、セグメント間消去12百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 359百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間において、当社は連結子会社である共同リネンサプライ(株)の株式を取得

しております。当該事象による「レンタル」セグメントにおける負ののれん発生益の計上額は23百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当グループの所有する有価証券は企業集団の事業の運営において、重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しているため、前連結会計年度の末日における金額に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における金額と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
141.28円	151.79円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,900	6,356
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,414	5,818
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	485	537
普通株式の発行済株式数(株)	39,000,000	39,000,000
普通株式の自己株式数(株)	673,491	668,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	38,326,509	38,331,681

2 1株当たり四半期純損益等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 7.15円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 5.50円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	274	210
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	274	210
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	38,357,604	38,328,623

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 22.91円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 22.65円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	878	868
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	878	868
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	38,356,191	38,327,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第119期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)中間配当については、平成23年7月29日開催の取締役会において、平成23年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 58百万円

1株当たりの金額 1円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。